

令和 2 年度

下田市各会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書

〔 一般会計
特別会計 〕

下田市監査委員

下 監 第 40 号
令和 3 年 8 月 31 日

下田市長 松木 正一郎 様

下田市監査委員 鈴木 貞雄

下田市監査委員 小泉 孝敬

令和 2 年度下田市各会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和2年度各会計（一般会計・特別会計）歳入歳出決算及び諸書類、その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により各種基金運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
1	各会計決算の総括	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	2
(3)	予算の執行状況	3
(4)	市債の状況	4
2	一般会計	5
(1)	財政の構造	5
(2)	決算の概要	8
(3)	歳入	9
(4)	歳出	20
3	特別会計	28
(1)	稲梓財産区特別会計	28
(2)	下田駅前広場整備事業特別会計	28
(3)	公共用地取得特別会計	29
(4)	国民健康保険事業特別会計	29
(5)	介護保険特別会計	31
(6)	後期高齢者医療特別会計	32
(7)	集落排水事業特別会計	33
4	財産に関する調書	34
(1)	公有財産	34
(2)	物品	35
(3)	債権	35
(4)	基金	36
5	基金運用状況	37
(1)	国民健康保険高額療養費貸付基金	37
(2)	土地開発基金	37
6	むすび	38
	付表	41

令和2年度下田市各会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和2年度下田市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和2年度下田市稲梓財産区特別会計歳入歳出決算
- 3 令和2年度下田市下田駅前広場整備事業特別会計歳入歳出決算
- 4 令和2年度下田市公共用地取得特別会計歳入歳出決算
- 5 令和2年度下田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和2年度下田市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 7 令和2年度下田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 8 令和2年度下田市集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 9 令和2年度下田市国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況
- 10 令和2年度下田市土地開発基金運用状況

第2 審査の期間

令和3年6月25日から令和3年8月10日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書並びに附属書類及び各所管課より提出された審査資料に基づき関係諸帳簿との照合を行い、担当者の説明を求めた。これをもとに、収入支出事務の適法性、的確性及び予算が適正かつ効率的に執行されているかに主眼を置き、審査した。

第4 審査の結果

- 1 令和2年度各会計歳入歳出決算及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は概ね適正であると認められた。また、予算執行の状況については、概ね適正であると認められた。
- 2 各運用基金について、計数は正確であり、設置目的に沿って運用しているものと認められた。
- 3 決算概要及び意見は、後述のとおりである。

(注)

- 1 各会計とは、一般・7特別会計（水道事業会計及び下水道事業会計を除く。）を合わせ、便宜的に呼称したものである。
- 2 文中の率については、原則として小数点以下第2位を「四捨五入」とし、構成比率においては合計が100となるよう一部調整してある。また、収入率及び執行率は、例外的に99.95%以上100.00%未満の場合は99.9%、100.00%を超え100.05%未満の場合は100.1%としてある。なお、印については「マイナス」の表示である。
- 3 各表中の率で「0.0」と表示しているものは、当該数値はあるものの表示単位未満のものである。
- 4 財政分析数値は、関係課資料を参考とした。
- 5 年号表示のないものは「令和」である。

第5 決算の概要

1 各会計決算の総括

(1) 決算規模

令和2年度の一般会計及び特別会計の決算は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

会計		一般会計	前年度 対 比	特別会計	前年度 対 比	合 計	前年度 対 比
区分							
予 算 現 額		15,482,413,000	125.1	6,635,787,000	102.7	22,118,200,000	117.4
決 算 額	歳 入	15,458,275,053	127.5	6,154,221,520	97.9	21,612,496,573	117.4
	歳 出	14,630,989,382	127.3	5,938,507,332	96.9	20,569,496,714	116.7
	差 引 額	827,285,671	131.9	215,714,188	136.6	1,042,999,859	132.8

決算額は、予算現額221億1,820万円に対し、歳入が216億1,249万6,573円、歳出が205億6,949万6,714円で、歳入歳出差引額は10億4,299万9,859円となった。

決算額を前年度と比較すると、歳入は32億555万28円（17.4%）の増、歳出は29億4,793万4,346円（16.7%）の増となった。

また、一般会計と特別会計相互間の繰入金、繰出金の重複額7億8,868万8,513円を差し引いた純計決算額は、歳入が208億2,380万8,060円（対前年度：18.2%増）、歳出が197億8,080万8,201円（対前年度：17.6%増）となった。

(2) 決算収支

令和2年度の一般会計及び特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		合 計	前年度	増減率
	一 般 会 計	特 別 会 計			
歳入歳出差引額 (形式収支額) A	827,285,671	215,714,188	1,042,999,859	785,384,177	32.8
翌年度へ繰越 すべき財源 B	9,174,000	0	9,174,000	10,873,000	15.6
実質収支額 (A)-(B) C	818,111,671	215,714,188	1,033,825,859	774,511,177	33.5
前年度実質収支額 D	616,562,825	157,948,352	774,511,177	903,572,738	14.3
単年度収支額 (C)-(D)	201,548,846	57,765,836	259,314,682	129,061,561	300.9

一般会計と特別会計を合わせた形式収支額は、前年度に比べ2億5,761万5,682円（32.8%）の増で、黒字となった。

実質収支額は、翌年度へ繰り越すべき財源917万4,000円を差し引いた10億3,382万5,859円で、この額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は2億5,931万4,682円の黒字で、前年度に比べ3億8,837万6,243円（300.9%）増加した。

また、標準財政規模に対する実質収支額の割合である実質収支比率は、前年度に比べ2.7ポイント増の12.7%となった。

(3) 予算の執行状況

ア 歳入

(単位：円、%)

区 分	令和2年度			令和元年度		
	一般会計	特別会計	合計	一般会計	特別会計	合計
予 算 額	15,482,413,000	6,635,787,000	22,118,200,000	12,375,872,000	6,458,529,000	18,834,401,000
調 定 額	15,707,591,986	6,308,460,828	22,016,052,814	12,512,351,520	6,490,183,730	19,002,535,250
決 算 額	15,458,275,053	6,154,221,520	21,612,496,573	12,120,962,424	6,285,984,121	18,406,946,545
不 納 欠 損 額	13,466,069	14,974,060	28,440,129	31,530,358	45,141,774	76,672,132
収 入 未 済 額	235,850,864	139,265,248	375,116,112	359,858,738	159,057,835	518,916,573
予算現額に対する 収 入 率	99.8	92.7	97.7	97.9	97.3	97.7
調定額に対する 収 入 率	98.4	97.6	98.2	96.9	96.9	96.9

決算額は、予算現額に対し5億570万3,427円の減収で、予算現額に対する収入率は前年度と同率で97.7%となった。また、調定額に対する収入率は98.2%で、前年度を1.3ポイント上回った。

収入未済額は3億7,511万6,112円で、前年度に比べ1億4,380万461円(27.7%)減少した。

不納欠損額は2,844万129円で、前年度に比べ4,823万2,003円(62.9%)減少した。

イ 歳出

(単位：円、%)

区 分	令和2年度			令和元年度		
	一般会計	特別会計	合計	一般会計	特別会計	合計
予 算 額	15,482,413,000	6,635,787,000	22,118,200,000	12,375,872,000	6,458,529,000	18,834,401,000
決 算 額	14,630,989,382	5,938,507,332	20,569,496,714	11,493,526,599	6,128,035,769	17,621,562,368
翌年度繰越額	66,857,000	0	66,857,000	204,980,000	0	204,980,000
不 用 額	784,566,618	697,279,668	1,481,846,286	677,365,401	330,493,231	1,007,858,632
予算現額に対する 執 行 率	94.5	89.5	93.0	92.9	94.9	93.6

決算額は、予算現額に対し執行率93.0%で、前年度に比べ0.6ポイント下回った。

翌年度繰越額は6,685万7,000円で、前年度に比べ1億3,812万3,000円(67.4%)減少した。

不用額は14億8,184万6,286円で、前年度に比べ4億7,398万7,654円(47.0%)増加した。

(4) 市債の状況

令和2年度末における市債の現在高等は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度末 元金現在高	令和2年度		令和2年度末 元金現在高
		借 入 額	償 還 額	
一 般 会 計	9,222,636,791	1,781,800,000	697,462,298	10,306,974,493
集落排水事業特別会計	67,949,257	14,900,000	8,432,310	74,416,947
合 計	9,290,586,048	1,796,700,000	705,894,608	10,381,391,440

借入額は17億9,670万円、償還額は7億589万4,608円で、本年度末における市債の現在高は103億8,139万1,440円であり、前年度末に比べ10億9,080万5,392円(11.7%)増加した。

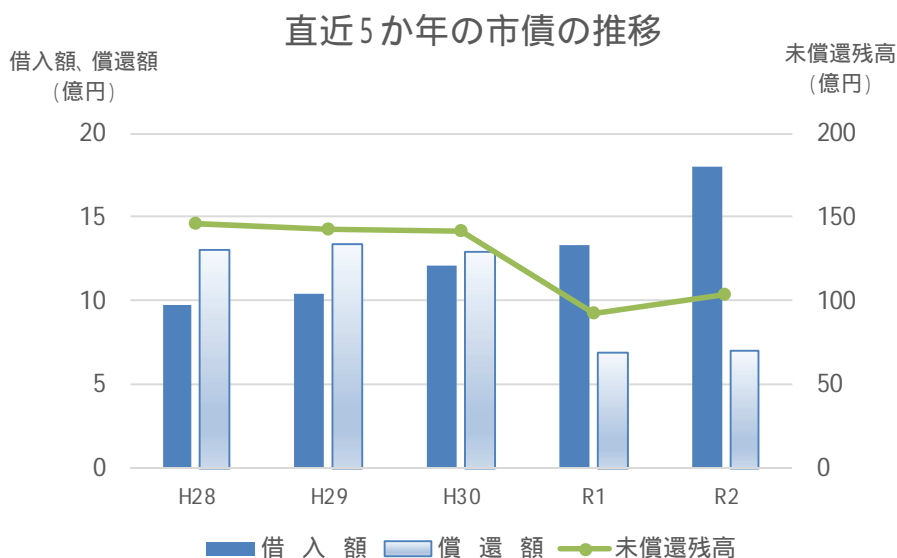
なお、直近5か年の市債の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
借 入 額	980,400,000	1,041,500,000	1,208,700,000	1,335,800,000	1,796,700,000
償 還 額	1,301,408,814	1,341,134,870	1,295,859,879	691,851,807	705,894,608
未償還残高	14,564,762,945	14,265,128,075	14,177,968,196	9,290,586,048	10,381,391,440

平成30年度までは、下水道事業特別会計を含む。

図 1



2 一般会計

(1) 財政の構造

財政の構造については地方財政状況調査表に従って分析したもので、その内容は次のとおりである。

ア 歳入の構成

(ア) 自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	決算額	構成率	決算額	構成率	増減額	増減率
自主財源	4,675,719	30.2	5,000,582	41.3	324,863	6.5
依存財源	10,782,556	69.8	7,120,380	58.7	3,662,176	51.4
計	15,458,275	100.0	12,120,962	100.0	3,337,313	27.5

公立保育所利用者負担金、認定こども園利用者負担金、公立幼稚園利用者負担金、緊急・リフレッシュ保育事業費負担金は、使用料に分析してある。
 財産収入に含まれる資源ごみ売払代は、諸収入に分析してある。
 諸収入に含まれる過年度収入のうち、国庫・県支出金はそれぞれの区分により分析してある。

構成割合は、自主財源30.2%対依存財源69.8%となっており、自主財源の構成率が前年度より11.1ポイント減少した。

決算額を前年度と比較すると、自主財源は前年度に比べ3億2,486万3,000円(6.5%)減少したが、依存財源は36億6,217万6,000円(51.4%)増加した。

自主財源は全体的に減少しており、その主なものは繰入金1億7,194万7,000円(22.5%)の減、使用料及び手数料1,879万5,000円(12.9%)の減であった。

依存財源で増加した主なものは、国庫支出金28億8,496万2,000円(217.0%)の増、自動車税環境性能割交付金354万2,000円(100.7%)の増であった。一方、減少した主なものは、地方特例交付金2,956万5,000円(69.7%)の減、自動車取得税交付金1,229万円(皆減)の減であった。

(イ) 経常的収入と臨時的収入

(単位：千円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的収入	7,857,940	50.8	7,778,876	64.2	79,064	1.0
臨時的収入	7,600,335	49.2	4,342,086	35.8	3,258,249	75.0
計	15,458,275	100.0	12,120,962	100.0	3,337,313	27.5

構成割合は、経常的収入50.8%対臨時的収入49.2%となった。

経常的収入は、前年度に比べ7,906万4,000円(1.0%)増加した。増加した主なも

のは、法人事業税交付金790万1,000円（皆増）の増、自動車税環境性能割交付金354万2,000円（100.7%）の増である。

臨時的収入は、前年度に比べ32億5,824万9,000円（75.0%）増加した。増加した主なものは、国庫支出金29億1,323万2,000円（1181.2%）の増、分担金及び負担金854万1,000円（782.9%）の増である。

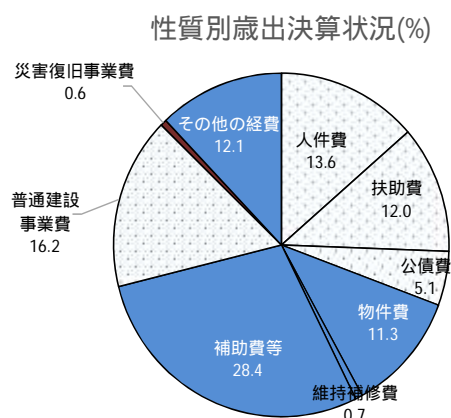
イ 歳出の構成

(ア) 性質別歳出決算状況

（単位：千円、%）

区分		令和2年度		令和元年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	1,987,177	13.6	1,690,024	14.7	297,153	17.6
	扶助費	1,762,054	12.0	1,904,352	16.6	142,298	7.5
	公債費	739,145	5.1	731,680	6.4	7,465	1.0
	小計	4,488,376	30.7	4,326,056	37.7	162,320	3.8
消費的経費	物件費	1,653,239	11.3	1,694,732	14.7	41,493	2.4
	維持補修費	109,424	0.7	76,269	0.7	33,155	43.5
	補助費等	4,151,116	28.4	1,899,145	16.5	2,251,971	118.6
	小計	5,913,779	40.4	3,670,146	31.9	2,243,633	61.1
投資的経費	普通建設事業費	2,378,129	16.2	1,627,850	14.2	750,279	46.1
	補助事業費	1,436,196	9.8	541,168	4.7	895,028	165.4
	単独事業費	941,933	6.4	1,086,682	9.5	144,749	13.3
	災害復旧事業費	83,210	0.6	165,728	1.4	82,518	49.8
	小計	2,461,339	16.8	1,793,578	15.6	667,761	37.2
その他の経費		1,767,495	12.1	1,703,747	14.8	63,748	3.7
合計		14,630,989	100.0	11,493,527	100.0	3,137,462	27.3

図2



義務的経費は、前年度に比べ1億6,232万円(3.8%)の増となった。歳出総額に占める割合は30.7%で、前年度を7.0ポイント下回った。

消費的経費は、前年度に比べ22億4,363万3,000円(61.6%)の増となった。歳出総額に占める割合は40.4%で、前年度を8.5ポイント上回った。

投資的経費は、前年度に比べ6億6,776万1,000円(37.2%)の増となった。歳出総額に占める割合は16.8%で、前年度を1.2ポイント上回った。

その他の経費は、前年度に比べ6,374万8,000円(3.7%)の増となった。歳出総額に占める割合は12.1%で、前年度を2.7ポイント下回った。

ウ 財政構造の弾力性等

一般会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財政指標の年度別推移は、次表のとおりである。

区分 年度	財政力指数 (3か年平均)	経常収支比率(%)	実質公債比率(%) (3か年平均)	将来負担比率(%)
令和2年度	0.484	85.8	6.4	57.5
令和元年度	0.495	89.1	7.0	66.1
平成30年度	0.504	90.5	7.3	60.1

(ア) 財政力指数(3か年平均)

財政力を判断する指標として用いられ、この指数が1を超えると財源に余裕があるとされる。前年度に比べ0.011ポイント悪化した。

(イ) 経常収支比率

財政運営の健全性を測る指標として用いられ、この比率が高いほど財政のやりくりが苦しく、新たな事業を行う余力がないことを示す。前年度に比べ3.3ポイント改善した。

(ウ) 実質公債比率(3か年平均)

公債費(交付税措置された額を除く)の標準財政規模に対する割合を示し、財政構造の弾力性を判断する指標である。3か年平均値は、前年度に比べ0.6ポイント改善した。

(エ) 将来負担比率

公債費や将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する割合を示す指標で、前年度に比べ8.6ポイント改善した。

(2) 決算の概要

令和2年度の一般会計決算の概要は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度	令和元年度	前年度対比		
				増減額	増減率	
A	歳入総額	15,458,275,053	12,120,962,424	3,337,312,629	27.5	
B	歳出総額	14,630,989,382	11,493,526,599	3,137,462,783	27.3	
C	歳入歳出差引額(形式収支額) (A-B)	827,285,671	627,435,825	199,849,846	31.9	
D	翌年度へ繰越すべき財源	継続費繰越	0	0	0	-
		繰越明許費	9,174,000	10,873,000	1,699,000	15.6
		事故繰越し	0	0	0	-
E	実質収支額 (C-D)	818,111,671	616,562,825	201,548,846	32.7	
F	前年度実質収支額	616,562,825	675,555,164	58,992,339	8.7	
G	単年度収支額 (E-F)	201,548,846	58,992,339	260,541,185	441.7	
H	積立金	405,007,250	338,008,910	66,998,340	19.8	
I	繰上償還金	0	0	0	-	
J	積立金取崩額	400,000,000	528,000,000	128,000,000	24.2	
K	実質単年度収支額 (G+H+I-J)	206,556,096	248,983,429	455,539,525	183.0	

ア 歳入総額は、前年度に比べ33億3,731万2,629円(27.5%)増加し、歳出総額は31億3,746万2,783円(27.3%)増加した。

イ 歳入歳出差引額(形式収支額)は、前年度に比べ1億9,984万9,846円(31.9%)増加した。

ウ 形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源917万4,000円を差し引いた実質収支額は8億1,811万1,671円で、前年度に比べ2億154万8,846円(32.7%)増加した。

エ 実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は2億154万8,846円で、前年度に比べ2億6,054万1,185円増加した。

オ 単年度収支額に財政調整基金積立金4億500万7,250円を加え、財政調整基金取崩額4億円を差し引いた実質単年度収支額は、2億655万6,096円で黒字となった。

(3) 歳入

ア 令和2年度の一般会計歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
				比較増減	増減率
予算現額		15,482,413,000	12,375,872,000	3,106,541,000	25.1
調定額		15,707,591,986	12,512,351,520	3,195,240,466	25.5
収入済額		15,458,275,053	12,120,962,424	3,337,312,629	27.5
不納欠損額		13,466,069	31,530,358	18,064,289	57.3
収入未済額		235,850,864	359,858,738	124,007,874	34.5
収入率	対予算	99.8	97.9	1.9	-
	対調定	98.4	96.9	1.5	-

(ア) 決算額は、予算現額に対し収入率99.8%（対前年度：1.9ポイント増）、調定額に対し収入率98.4%（同：1.5ポイント増）となった。

(イ) 収入済額は、前年度に比べ33億3,731万2,629円（27.5%）の増となった。主な要因は、国庫支出金28億8,496万761円（217.0%）の増である。

(ウ) 不納欠損額は、前年度に比べ1,806万4,289円（57.3%）の減となった。主な要因は、市税1,811万3,137円（58.1%）の減である。

(エ) 収入未済額は、前年度に比べ1億2,400万7,874円（34.5%）の減となった。主な要因は、市債7,410万円（76.3%）の減である。

イ 歳入の款別執行状況は、次のとおりである。

款別歳入執行状況

(単位：円、%)

款別	年度	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	市 税	2,811,301,750	18.2	2,863,254,140	23.6	51,952,390	1.8
2	地方譲与税	73,554,000	0.5	67,939,006	0.5	5,614,994	8.3
3	利子割交付金	2,105,000	0.1	2,164,000	0.1	59,000	2.7
4	配当割交付金	8,953,000	0.1	10,036,000	0.1	1,083,000	10.8
5	株式等譲渡所得割交付金	12,097,000	0.1	6,732,000	0.1	5,365,000	79.7
6	地方消費税交付金	525,882,000	3.4	433,516,000	3.6	92,366,000	21.3
7	自動車取得税交付金	0	0	12,289,360	0.1	12,289,360	皆減
8	環境性能割交付金	7,061,025	0.1	3,519,000	0.1	3,542,025	100.7
9	法人事業税交付金	7,901,000	0.1	-	-	7,901,000	皆増
10	地方特例交付金	12,849,000	0.1	42,414,000	0.3	29,565,000	69.7
11	地方交付税	3,230,991,000	20.9	3,154,267,000	26.0	76,724,000	2.4
12	交通安全対策特別交付金	2,677,000	0.1	2,505,000	0.1	172,000	6.9
13	分担金及び負担金	67,186,982	0.4	86,150,573	0.7	18,963,591	22.0
14	使用料及び手数料	115,303,377	0.7	120,686,320	1.0	5,382,943	4.5
15	国庫支出金	4,214,692,080	27.2	1,329,731,319	10.9	2,884,960,761	217.0
16	県支出金	901,993,435	5.8	731,866,908	6.0	170,126,527	23.2
17	財産収入	18,560,253	0.1	20,790,161	0.2	2,229,908	10.7
18	寄附金	210,636,400	1.3	216,371,137	1.8	5,734,737	2.7
19	繰入金	582,306,141	3.7	753,829,005	6.2	171,522,864	22.8
20	繰越金	627,435,825	4.1	686,080,164	5.6	58,644,339	8.5
21	諸収入	242,988,785	1.5	253,421,331	2.1	10,432,546	4.1
22	市 債	1,781,800,000	11.5	1,323,400,000	10.9	458,400,000	34.6
歳入合計		15,458,275,053	100.0	12,120,962,424	100.0	3,337,312,629	27.5

1款 市税

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	2,704,982,000	2,958,949,480	2,811,301,750	13,059,185	134,588,545	103.9	95.0
元年度	2,785,600,000	3,023,044,551	2,863,254,140	31,172,358	128,618,053	102.8	94.7
比較増減	80,618,000	64,095,071	51,952,390	18,113,173	5,970,492	1.1	0.3
増減率	2.9	2.1	1.8	58.1	4.6	-	-

収入率算出では、収入済額から還付未済額960,604円を差し引いている。

(1) 収入済額は、前年度に比べ5,195万2,390円(1.8%)減少した。主な要因は、

個人市民税1,076万3,428円（1.2%）の増及び軽自動車税365万2,755円（5.0%）の増を除き、全ての税目において前年を下回ったためである。

収入済額は、歳入総額の18.2%を占めており、調定額に対する収入率は95.0%で、前年度より0.3ポイント上昇した。

年度末現在の人口（20,734人）で決算額を除した市民1人当たりの市税負担額は13万5,589円となり、前年度に比べ239円（0.2%）の減となった。

(2) 税目別の決算状況は、次表のとおりである。 (単位：円、%)

	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市民税	1,010,573,776	35.9	1,014,863,191	35.5	4,289,415	0.4
個人	880,693,676	31.3	869,930,248	30.4	10,763,428	1.2
法人	129,880,100	4.6	144,932,943	5.1	15,052,843	10.4
固定資産税	1,335,755,065	47.6	1,336,774,103	46.7	1,019,038	0.1
土地・家屋・償却	1,328,778,365	47.3	1,329,538,503	46.4	760,138	0.1
交付金	6,976,700	0.3	7,235,600	0.3	258,900	3.6
軽自動車税	77,176,881	2.7	73,524,126	2.6	3,652,755	5.0
市たばこ税	176,951,866	6.3	195,206,631	6.8	18,254,765	9.4
入湯税	47,917,560	1.7	78,697,360	2.7	30,779,800	39.1
都市計画税	162,926,602	5.8	164,188,729	5.7	1,262,127	0.8
合計	2,811,301,750	100.0	2,863,254,140	100.0	51,952,390	1.8

(3) 市税不納欠損額比較 (単位：円、%)

税目	年度	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
		件数	税額	件数	税額	増減額	増減率
市民税	個人	130	1,854,164	156	8,960,883	7,106,719	79.3
	法人	2	100,000	6	616,000	516,000	83.8
固定資産税・都市計画税		441	10,732,421	523	20,980,075	10,247,654	48.8
軽自動車税		94	372,600	114	615,400	242,800	39.5
合計		667	13,059,185	799	31,172,358	18,113,173	58.1

不納欠損額は、全税目において件数、金額ともに減少し、前年度に比べ1,811万3,173円（58.1%）の減となった。

(4) 市税収入未済額比較

(単位：円、%)

税目		年度	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
			税 額	税 額	増 減 額	増減率
市 民 税	個人		38,904,038	43,864,965	4,960,927	11.3
	法人		2,994,927	2,943,827	51,100	1.7
固定資産税・都市計画税			87,235,138	76,691,126	10,544,012	13.7
軽自動車税			4,220,912	4,771,093	550,181	11.5
市たばこ税			0	5,692	5,692	皆減
入湯税			1,233,530	341,350	892,180	261.4
合 計			134,588,545	128,618,053	5,970,492	4.6

収入未済額は、個人市民税が496万927円(11.3%)減少したが、固定資産税・都市計画税1,054万4,012円(13.7%)の増及び入湯税89万2,180円(261.4%)の増により、前年度に比べ597万492円(4.6%)の増となった。

2 款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2 年度		73,554,000	73,554,000	73,554,000	0	100.0	100.0
元年度		67,940,000	67,939,006	67,939,006	0	99.9	100.0
比較増減		5,614,000	5,614,994	5,614,994	0	0.1	0
増減率		8.3	8.3	8.3	-	-	-

* 地方揮発油税のうち、42%に相当する額を市町村道の延長及び面積で按分し譲与される。

* 自動車重量譲与税のうち、自動車重量税収入額の40.7%相当額を市町村道の延長及び面積で按分し譲与される。

収入済額は、前年度に比べ、561万4,994円(8.3%)の増となった。主な要因は、地方揮発油譲与税34万1,000円(2.1%)の減及び自動車重量譲与税51万円(1.1%)の減を、森林環境譲与税646万6,000円の増が上回ったためである。

3 款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2 年度		2,105,000	2,105,000	2,105,000	0	100.0	100.0
元年度		2,164,000	2,164,000	2,164,000	0	100.0	100.0
比較増減		59,000	59,000	59,000	0	0	0
増減率		2.7	2.7	2.7	-	-	-

* この交付金は、県に納められた利子割額の59.4%相当額を個人県民税額で按分して交付される。

収入済額は、前年度に比べ5万9,000円(2.7%)の減となった。

4 款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度		8,953,000	8,953,000	8,953,000	0	100.0	100.0
元年度		10,036,000	10,036,000	10,036,000	0	100.0	100.0
比較増減		1,083,000	1,083,000	1,083,000	0	0	0
増減率		10.8	10.8	10.8	-	-	-

* この交付金は、県に納められた配当割額の59.4%相当額を個人県民税額で按分して交付される。

収入済額は、前年度に比べ108万3,000円（10.8%）の減となった。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度		12,097,000	12,097,000	12,097,000	0	100.0	100.0
元年度		6,732,000	6,732,000	6,732,000	0	100.0	100.0
比較増減		5,365,000	5,365,000	5,365,000	0	0	0
増減率		79.7	79.7	79.7	-	-	-

* この交付金は、県に納められた株式等譲渡所得割額の59.4%相当額を個人県民税額で按分して交付される。

収入済額は、前年度に比べ536万5,000円（79.7%）の増となった。

6 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度		525,882,000	525,882,000	525,882,000	0	100.0	100.0
元年度		433,516,000	433,516,000	433,516,000	0	100.0	100.0
比較増減		92,366,000	92,366,000	92,366,000	0	0	0
増減率		21.3	21.3	21.3	-	-	-

* この交付金は、都道府県間における精算後の地方消費税額の2分の1に相当する額を人口及び従業者数で按分して交付される。

収入済額は、前年度に比べ9,236万6,000円（21.3%）の増となった。

7 款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度		1,000	0	0	0	0	0
元年度		12,289,000	12,289,360	12,289,360	0	100.0	100.0
比較増減		12,288,000	12,289,360	12,289,360	0	皆減	皆減
増減率		99.9	皆減	皆減	-	-	-

*この交付金は、自動車取得税額の66.5%を市町村道の延長及び面積で按分して交付される。(消費税率10%引き上げに伴い廃止)

収入済額は、制度廃止に伴い、前年度に比べ1,228万9,360円(皆減)の減となった。

8 款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度		7,061,000	7,061,025	7,061,025	0	100.0	100.0
元年度		3,519,000	3,519,000	3,519,000	0	100.0	100.0
比較増減		3,542,000	3,542,025	3,542,025	0	0	0
増減率		100.7	100.7	100.7	-	-	-

*この交付金は、自動車取得税交付金に代わり創設されたもの。県に納められた自動車税環境性能割額から5%を控除した残額のうち47%を市町村道の延長及び面積等に応じて交付される。

収入済額は、前年度に比べ354万2,025円(100.7%)の増となった。

9 款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度		7,901,000	7,901,000	7,901,000	0	100.0	100.0
元年度		-	-	-	-	-	-
比較増減		7,901,000	7,901,000	7,901,000	0	皆増	皆増
増減率		皆増	皆増	皆増	-	-	-

*この交付金は、法人事業税の一部を財源として100分の5.4に相当する額を県が市町村の従業員数に応じて市に交付するもの。

収入済額は、790万1,000円(皆増)となった。

10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度		12,849,000	12,849,000	12,849,000	0	100.0	100.0
元年度		42,414,000	42,414,000	42,414,000	0	100.0	100.0
	比較増減	29,565,000	29,565,000	29,565,000	0	0	0
	増減率	69.7	69.7	69.7	-	-	-

*この交付金は、恒久的な減税に伴う自治体の減収を補填するため、税制の抜本的な見直しがされるまで交付されるもの。平成24年度以降は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として算定されている。

収入済額は、前年度に比べ2,956万5,000円(69.7%)の減となった。

11款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度		3,230,991,000	3,230,991,000	3,230,991,000	0	100.0	100.0
元年度		3,154,267,000	3,154,267,000	3,154,267,000	0	100.0	100.0
	比較増減	76,724,000	76,724,000	76,724,000	0	0	0
	増減率	2.4	2.4	2.4	-	-	-

*この交付税は、地方公共団体が一定の行政水準を確保できるようその財源を保障するもの。

収入済額は、歳入総額の20.9%を占めており、前年度に比べ7,672万4,000円(2.4%)の増となった。主な要因は、普通交付税1億3,287万2,000円(4.9%)増が、特別交付税5,614万8,000円(13.3%)減を上回ったためである。

12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度		2,677,000	2,677,000	2,677,000	0	100.0	100.0
元年度		2,505,000	2,505,000	2,505,000	0	100.0	100.0
	比較増減	172,000	172,000	172,000	0	0	0
	増減率	6.9	6.9	6.9	-	-	-

*この交付金は、道路交通法の規定により納付される反則金を交通事故発生件数、人口集中度等により按分して交付されるもので、道路交通安全施設の設置及び管理の財源に充てられる。

収入済額は、前年度に比べ17万2,000円(6.9%)の増となった。

13款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
2年度		68,410,000	71,757,023	67,186,982	258,600	4,311,441	98.2	93.6
元年度		82,270,000	89,304,816	86,150,573	358,000	2,796,243	104.7	96.5
	比較増減	13,860,000	17,547,793	18,963,591	99,400	1,515,198	6.5	2.9
	増減率	16.8	19.6	22.0	27.8	54.2	-	-

収入済額は、前年度に比べ1,896万3,591円（22.0%）減少した。主な要因は分担金が392万8,981円（365.7%）増加したが、負担金が2,289万2,572円（26.9%）減少したためである。

不納欠損額は、前年度に比べ9万9,400円（27.8%）減少した。内訳は全て民生費負担金で、公立・民間保育所の利用者負担金である。

収入未済額は、前年度に比べ151万5,198円（54.2%）増加した。内訳は公立・民間保育所等の利用者負担金である民生費負担金213万7,140円、急傾斜地崩壊対策事業に係る住宅費分担金217万4,301円である。

14款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度		125,664,000	117,827,517	115,303,377	2,524,140	91.8	97.9
元年度		124,559,000	123,200,340	120,686,320	2,514,020	96.9	98.0
	比較増減	1,105,000	5,372,823	5,382,943	10,120	5.1	0.1
	増減率	0.9	4.4	4.5	0.4	-	-

収入済額は、前年度に比べ538万2,943円（4.5%）の減となった。主な要因は、使用料が土木使用料270万3,063円の増により、前年度に比べ109万2,462円（2.5%）増加した一方で、手数料は衛生手数料590万1,860円（9.0%）の減により、前年度に比べ647万5,405円（8.3%）減少したことによる。

収入未済額は、前年度に比べ1万120円（0.4%）の増となった。内訳は全て土木使用料252万4,140円で、市営住宅に係る住宅使用料と道路・河川占用料である。

15款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度		4,287,381,000	4,247,142,080	4,214,692,080	32,450,000	98.3	99.2
元年度		1,497,850,000	1,426,738,319	1,329,731,319	97,007,000	88.8	93.2
比較増減		2,789,531,000	2,820,403,761	2,884,960,761	64,557,000	9.5	6.0
増減率		186.2	197.7	217.0	66.5	-	-

収入済額は、前年度に比べ28億8,496万761円(217.0%)の増となった。主な要因は、教育費国庫負担金4,224万8,000円(皆増)の増、教育費国庫補助金1億4,814万7,000円(264.4%)の増及び総務費国庫補助金26億9,318万9,166円(47340.3%)の増である。

収入未済額は、翌年度への繰越事業に係る未収入特定財源の減少により、前年度に比べ6,455万7,000円(66.5%)の減となった。

16款 県支出金

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度		917,591,000	907,993,435	901,993,435	6,000,000	98.3	99.3
元年度		755,394,000	731,866,908	731,866,908	0	96.9	100.0
比較増減		162,197,000	176,126,527	170,126,527	6,000,000	1.4	0.7
増減率		21.5	24.1	23.2	皆増	-	-

収入済額は、前年度に比べ1億7,012万6,527円(23.2%)の増となった。主な要因は、地震・津波対策等減災交付金(2億8,489万8,000円)等による総務費県補助金1億152万8,000円(47.8%)の増、新型コロナウイルス感染症拡大防止支援交付金(5,100万円)等による商工費県補助金5,046万2,000円(2480.9%)の増である。

17款 財産収入

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度		18,965,000	18,966,693	18,560,253	406,440	97.9	97.9
元年度		22,468,000	21,196,601	20,790,161	406,440	92.5	98.1
比較増減		3,503,000	2,229,908	2,229,908	0	5.4	0.2
増減率		15.6	10.5	10.7	0	-	-

収入済額は、財産売払収入及び財産運用収入ともに減少し、前年度に比べ222

万9,908円（ 10.7% ）の減となった。

収入未済額の内訳は全て市有地貸付収入40万6,440円である。

18款 寄附金

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度		222,610,000	213,884,610	210,636,400	3,248,210	94.6	98.5
元年度		226,588,000	219,819,347	216,371,137	3,448,210	95.5	98.4
比較増減		3,978,000	5,934,737	5,734,737	200,000	0.9	0.1
増減率		1.8	2.7	2.7	5.8	-	-

収入済額は、前年度に比べ573万4,737円（ 2.7% ）の減となった。主な要因は、民生費寄附金1,436万4,000円（ 52.8% ）の増より、総務費寄附金1,548万3,000円（ 10.9% ）の減、一般寄附金406万2,307円（ 40.0% ）の減が上回ったためである。

収入未済額は、急傾斜地崩壊対策事業に係る受益者負担金の住宅費寄附金324万8,210円である。

19款 繰入金

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度		584,497,000	582,306,141	582,306,141	0	99.6	100.0
元年度		762,442,000	753,829,005	753,829,005	0	98.9	100.0
比較増減		177,945,000	171,522,864	171,522,864	0	0.7	0.0
増減率		23.3	22.8	22.8	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ1億7,152万2,864円（ 22.8% ）の減となった。主な要因は、特別会計繰入金1,917万557円（ 33.8% ）の減及び基金繰入金1億5,235万2,307円（ 21.9% ）の減によるものである。

20款 繰越金

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度		627,435,000	627,435,825	627,435,825	0	100.1	100.0
元年度		686,080,000	686,080,164	686,080,164	0	100.1	100.0
比較増減		58,645,000	58,644,339	58,644,339	0	0	0
増減率		8.5	8.5	8.5	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ5,864万4,339円（8.5%）の減となった。

21款 諸収入

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額等	収入率	
						対予算	対調定
2年度		225,507,000	272,459,157	242,988,785	29,470,372	107.8	89.2
元年度		235,739,000	281,390,103	253,421,331	27,968,772	107.5	90.1
比較増減		10,232,000	8,930,946	10,432,546	1,501,600	0.3	0.9
増減率		4.3	3.2	4.1	5.4	-	-

収入済額は、前年度に比べ1,043万2,546円（4.1%）の減となった。主な要因は延滞金加算金及び過料894万6,165円（44.1%）の減である。

収入未済額は前年度に比べ150万1,600円（5.4%）の増となった。内訳は、保護費返還金1,896万4,590円、災害援護資金貸付金元利収入766万8,118円、学校等給食費197万7,110円等である。

22款 市債

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度		1,815,300,000	1,804,800,000	1,781,800,000	23,000,000	98.2	98.7
元年度		1,461,500,000	1,420,500,000	1,323,400,000	97,100,000	90.6	93.2
比較増減		353,800,000	384,300,000	458,400,000	74,100,000	7.6	5.5
増減率		24.2	27.1	34.6	76.3	-	-

収入済額は、前年度に比べ4億5,840万円（34.6%）の増となった。主な要因は下田市統合中学校整備事業等に係る教育債4億6,600万円（866.2%）の増である。

収入未済額は、土木債2,060万円、過疎対策事業債240万円であり、翌年度への繰越事業に係るものである。

(4) 歳出

ア 令和2年度の一般会計歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	15,482,413,000	14,630,989,382	66,857,000	784,566,618	94.5
元年度	12,375,872,000	11,493,526,599	204,980,000	677,365,401	92.9
比較増減	3,106,541,000	3,137,462,783	138,123,000	107,201,217	1.6
増減率	25.1	27.3	67.4	15.8	-

(ア) 決算額は、予算現額に対し執行率94.5%（対前年度：1.6ポイント増）である。前年度に比べ31億3,746万2,783円（27.3%）の増となった。

(イ) 次年度への繰越額は、前年度に比べ1億3,812万3,000円（67.4%）の減となった。内訳は、総務費249万円、商工費1,200万円、土木費5,110万円及び教育費126万7,000円である。

(ウ) 不用額は、前年度に比べ1億720万1,217円（15.8%）の増となった。主なものは、民生費2億761万5,158円（32.2%）及び予備費3億1,241万8,000円（72.0%）の増である。

イ 歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

款別歳出執行状況

(単位：円、%)

款別	年度	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	議会費	104,858,010	0.7	104,054,316	0.9	803,694	0.8
2	総務費	4,604,981,133	31.5	2,504,440,695	21.8	2,100,540,438	83.9
3	民生費	3,488,572,842	23.8	3,553,535,545	30.9	64,962,703	1.8
4	衛生費	999,351,966	6.8	980,964,450	8.5	18,387,516	1.9
5	農林水産業費	193,871,774	1.3	219,724,710	1.9	25,852,936	11.8
6	商工費	802,267,733	5.5	280,387,191	2.4	521,880,542	186.1
7	土木費	1,155,690,164	7.9	1,282,921,529	11.2	127,231,365	9.9
8	消防費	498,888,481	3.4	485,061,324	4.2	13,827,157	2.9
9	教育費	1,960,122,541	13.4	1,184,998,076	10.3	775,124,465	65.4
10	災害復旧費	83,210,704	0.6	165,727,491	1.5	82,516,787	49.8
11	公債費	739,174,034	5.1	731,711,272	6.4	7,462,762	1.0
12	予備費	0	0	0	0	0	-
歳出合計		14,630,989,382	100.0	11,493,526,599	100.0	3,137,462,783	27.3

1款 議会費

(単位：円、%)

区分	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度		106,729,000	104,858,010	0	1,870,990	98.2
元年度		106,398,000	104,054,316	0	2,343,684	97.8
比較増減		331,000	803,694	0	472,694	0.4
増減率		0.3	0.8	-	20.2	-

支出済額は、前年度に比べ80万3,694円(0.8%)の増となった。主な要因は、交際費、旅費等の減である。

不用額は、前年度に比べ47万2,694円(20.2%)減少した。

2 款 総務費

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2 年度	4,713,721,000	4,604,981,133	2,490,000	106,249,867	97.7
元年度	2,604,406,000	2,504,440,695	2,490,000	97,475,305	96.2
比較増減	2,109,315,000	2,100,540,438	0	8,774,562	1.5
増減率	81.0	83.9	-	9.0	-

支出済額は、歳出総額の31.5%を占めており、前年度に比べ21億54万438円(83.9%)の増となった。主な要因は、総務管理費18億9,472万1,746円(126.2%)の増、統計調査費1,001万7,385円(122.7%)の増及び防災対策費2億4,910万4,796円(47.7%)の増である。

不用額は、前年度に比べ877万4,562円の増となった。主なものは、戸籍住民基本台帳費976万5,881円(対前年度：204.1%増)及び情報政策費349万1,717円(対前年度：242.9%増)である。

3 款 民生費

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2 年度	3,696,188,000	3,488,572,842	0	207,615,158	94.4
元年度	3,710,576,000	3,553,535,545	0	157,040,455	95.8
比較増減	14,388,000	64,962,703	0	50,574,703	1.4
増減率	0.4	1.8	-	32.2	-

支出済額は、歳出総額の23.8%を占めており、前年度に比べ6,496万2,703円(1.8%)の減となった。主な要因は、生活保護費1億3,802万5,825円(16.1%)の減、災害救助費222万8,872円(21.7%)の減及び老人福祉費1,609万5,829円(15.2%)の増である。

不用額は、前年度に比べ5,057万4,703円(32.2%)の増となった。主なものは、生活保護費6,371万9,454円(対前年度：56.1%増)及び児童福祉費6,913万6,585円(同：54.2%増)である。

4 款 衛生費

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2 年度	1,072,979,000	999,351,966	0	73,627,034	93.1
元年度	1,053,594,000	980,964,450	0	72,629,550	93.1
比較増減	19,385,000	18,387,516	0	997,484	0
増減率	1.8	1.9	-	1.4	-

支出済額は、前年度に比べ1,838万7,516円(1.9%)の増となった。内訳は、老人保健費18万4,123円(0.7%)及び清掃費2,689万9,118円(4.5%)の減、保健衛生費1,570万8,337円(4.4%)及び上水道費2,976万2,420円(620.6%)の増による。

不用額は、前年度に比べ99万7,484円(1.4%)の増となった。主なものは、老人保健費1,415万6,880円(対前年度：363.9%増)である。

5 款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2 年度	198,845,000	193,871,774	0	4,973,226	97.5
元年度	228,569,000	219,724,710	0	8,844,290	96.1
比較増減	29,724,000	25,852,936	0	3,871,064	1.4
増減率	13.0	11.8	-	43.8	-

支出済額は、前年度に比べ2,585万2,936円(11.8%)の減となった。主な要因は、林業費2,307万6,919円(29.4%)の減及びあずさ山の家管理運営費65万4,892円(28.2%)の減である。

不用額は、前年度に比べ387万1,064円(43.8%)の減となった。主なものは、農業費255万4,837円(対前年度：50.4%減)及び林業費208万7円(同：17.0%減)である。

6 款 商工費

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2 年度	825,543,000	802,267,733	12,000,000	11,275,267	97.2
元年度	323,267,000	280,387,191	0	42,879,809	86.7
比較増減	502,276,000	521,880,542	12,000,000	31,604,542	10.5
増減率	155.4	186.1	皆増	73.7	-

支出済額は、前年度に比べ5億2,188万542円(186.1%)の増となった。要因は、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金費の創設に伴い商工費が4億1,476万7,448円(1049.7%)及び観光費が1億711万3,094円(44.5%)増加したことによる。

不用額は、前年度に比べ3,160万4,542円(73.7%)の減となった。内訳は商工費590万8,338円(対前年度:80.4%減)、観光費536万6,929円(同:57.8%減)である。

7款 土木費

(単位:円、%)

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	1,216,470,000	1,155,690,164	51,100,000	9,679,836	95.0
元年度	1,395,519,000	1,282,921,529	97,310,000	15,287,471	91.9
比較増減	179,049,000	127,231,365	46,210,000	5,607,635	3.1
増減率	12.8	9.9	47.5	36.7	-

支出済額は、前年度に比べ1億2,723万1,365円(9.9%)の減となった。主な要因は、都市計画費1億2,586万6,849円(35.8%)、下水道費500万円(0.9%)及び住宅費1,108万2,774円(19.6%)の減である。

不用額は、前年度に比べ560万7,635円(36.7%)の減となった。主なものは、都市計画費663万3,440円(対前年度:46.9%減)及び河川費6万4,438円(対前年度:13.3%減)である。

翌年度繰越額は道路橋梁費5,110万円である。

8款 消防費

(単位:円、%)

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	509,957,000	498,888,481	0	11,068,519	97.8
元年度	492,950,000	485,061,324	0	7,888,676	98.4
比較増減	17,007,000	13,827,157	0	3,179,843	0.6
増減率	3.5	2.9	-	40.3	-

支出済額は、前年度に比べ1,382万7,157円(2.9%)の増となった。主な要因は、消防施設費1,999万4,767円(111.5%)の増である。

不用額は、前年度に比べ317万9,843円(40.3%)の増となった。

9款 教育費

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2年度	2,005,892,000	1,960,122,541	1,267,000	44,502,459	97.7
元年度	1,340,236,000	1,184,998,076	70,000,000	85,237,924	88.4
比較増減	665,656,000	775,124,465	68,733,000	40,735,465	9.3
増減率	49.7	65.4	98.2	47.8	-

支出済額は、前年度に比べ7億7,512万4,465円(65.4%)の増となった。主な要因は、学校情報通信環境整備費の創設に伴い教育総務費が1億5,073万2,689円(86.5%)の増及び中学校再編整備費の増に伴い中学校費が8億102万7,012円(413.7%)増加したことによる。

不用額は、前年度に比べ4,073万5,465円(47.8%)の減となった。主なものは小学校費621万4,498円(対前年度:88.3%減)及び保健体育費163万678円(同:18.1%減)である。

10款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2年度	84,473,000	83,210,704	0	1,262,296	98.5
元年度	206,364,000	165,727,491	35,180,000	5,456,509	80.3
比較増減	121,891,000	82,516,787	35,180,000	4,194,213	18.2
増減率	59.1	49.8	皆減	76.9	-

支出済額は、前年度に比べ8,251万6,787円(49.8%)の減となった。主なものは、農林水産施設災害復旧費1,524万9,207円(42.1%)、教育施設災害復旧費1,242万7,062円(皆減)及びその他公共・公用施設災害復旧費4,729万7,344円(94.4%)の減である。

不用額は、前年度に比べ419万4,213円(76.9%)の減となった。主なものは、農林水産施設災害復旧費23万1,137円(対前年度:59.7%減)及びその他公共・公用施設災害復旧費6万7,400円(同:96.5%減)である。

11款 公債費

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2 年度		739,198,000	739,174,034	0	23,966	99.9
元年度		732,336,000	731,711,272	0	624,728	99.9
比較増減		6,862,000	7,462,762	0	600,762	0
増減率		0.9	1.0	-	96.2	-

支出済額は、前年度に比べ746万2,762円(1.0%)の増となった。主な要因は、元金1,349万8,642円(2.0%)の増が利子603万4,582円(12.6%)の減を上回ったことによる。

年度末における市債現在高は、103億697万4,493円で、前年度に比べ11.8%増加した。また、年度末現在の市民(20,734人)1人当たりの市債残高は49万7,105円で、前年度に比べ59,599円(13.6%)増加した。

12款 予備費

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2 年度		312,418,000	0	0	312,418,000	0
元年度		181,657,000	0	0	181,657,000	0
比較増減		130,761,000	0	0	130,761,000	0
増減率		72.0	-	-	72.0	-

予備費充用の内訳は27ページ記載のとおりである。

令和2年度予備費充用内訳

(単位：円)

款 項 目		金 額	款 項 目		金 額
総務費	2 1 3 行政管理費	1,673,000	土木費	7 5 4 都市公園費	4,032,000
	2 1 5 秘書広報費	20,000		7 7 1 住宅管理費	54,000
	2 1 7 施設管理費	323,000	小 計		4,086,000
	2 1 8 企画振興費	52,000	消防費	8 1 2 非常備消防費	432,000
	2 1 16 新庁舎等建設対策費	36,000		小 計	
	2 1 19 庁舎建設基金費	2,000	教育費	9 3 2 教育振興費	320,000
	2 2 2 賦課徴収費	2,452,000		9 4 1 幼稚園費	1,100,000
	2 9 1 電算処理総務費	1,062,000		9 5 1 社会教育総務費	72,000
	小 計			5,620,000	9 5 5 公民館費
民生費	3 1 2 身体障害者福祉費	4,000		9 6 2 吉佐美運動公園費	154,000
	3 1 6 福祉基金費	200,000		9 6 3 下田市民スポーツセンター管理運営費	2,016,000
	3 2 1 老人福祉総務費	63,000		9 7 1 学校給食費	54,000
	3 2 5 指定介護予防支援事業費	42,000		9 8 1 下田市民文化会館費	543,000
	3 3 3 保育所費	821,000	小 計		5,625,000
	3 3 6 放課後児童対策費	6,000	災害復旧費	10 1 5 単独農用施設災害復旧費	1,550,000
	3 5 1 災害救助費	165,000		10 1 6 単独林用施設災害復旧費	4,350,000
	3 5 3 災害対策費	3,684,000		10 2 3 単独河川災害復旧費	1,250,000
	3 8 1 介護保険費	3,000		10 2 4 単独道路橋梁施設災害復旧費	6,450,000
小 計		4,988,000		10 2 6 単独排水路災害復旧費	1,800,000
4 1 2 予防費	1,706,000	10 4 2 単独観光施設災害復旧費		490,000	
衛生費	4 1 3 母子保健費	417,000	小 計		15,890,000
	4 2 1 保健対策費	11,000	合 計		50,964,000
	4 3 1 清掃総務費	74,000			
	4 3 5 環境対策費	71,000			
	小 計				
農林水産業費	5 1 3 農業振興費	380,000			
	5 1 5 基幹集落センター管理費	659,000			
	5 2 1 林業振興費	993,000			
	5 2 6 森林環境整備促進基金費	212,000			
	5 3 1 あずさ山の家管理運営費	110,000			
	5 4 2 漁港管理費	66,000			
小 計		2,420,000			
商工費	6 1 2 商工振興費	75,000			
	6 1 5 感染拡大防止協力金費	2,600,000			
	6 2 3 観光施設管理費	317,000			
	6 2 4 外ヶ岡交流館管理運営費	6,632,000			
小 計		9,624,000			

3 特別会計

(1) 稲梓財産区特別会計

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引額
				対予算	対調定			
令和2年度	1,987,000	1,983,525	1,983,525	99.8	100.0	715,388	36.0	1,268,137
令和元年度	5,372,000	4,007,862	4,007,862	74.6	100.0	2,908,036	54.1	1,099,826
比較増減	3,385,000	2,024,337	2,024,337	25.2	0	2,192,648	18.1	168,311
増減率	63.0	50.5	50.5	-	-	75.4	-	15.3

- ア 予算現額198万7,000円に対し歳入決算額198万3,525円、歳出決算額71万5,388円、歳入歳出差引額は126万8,137円で、前年度に比べ16万8,311円増加した。
- イ 歳入決算額の内訳は、財産収入88万3,699円及び繰越金109万9,826円である。
- ウ 歳出決算額の執行率は36.0%で、主なものは、基金積立金55万195円である。
- エ 不用額は127万1,612円で、主なものは予備費72万6,000円である。

(2) 下田駅前広場整備事業特別会計

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引額
				対予算	対調定			
令和2年度	9,600,000	8,882,202	8,882,202	92.5	100.0	6,367,946	66.3	2,514,256
令和元年度	9,934,000	9,946,034	9,946,034	100.1	100.0	7,335,868	73.8	2,610,166
比較増減	334,000	1,063,832	1,063,832	7.6	0	967,922	7.5	95,910
増減率	3.4	10.7	10.7	-	-	13.2	-	3.7

- ア 予算現額960万円に対し歳入決算額888万2,202円、歳出決算額636万7,946円、歳入歳出差引額は251万4,256円で、前年度に比べ9万5,910円減少した。
- イ 歳入決算額の主なものは、使用料626万4,758円及び繰越金261万166円である。
- ウ 歳出決算額は執行率66.3%で、主なものは、総務費547万7,118円、基金積立金50万328円である。
- エ 不用額は323万2,054円で、主なものは、総務費102万6,882円及び予備費219万5,000円である。

(3) 公共用地取得特別会計

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引額
				対予算	対調定			
令和2年度	3,017,000	3,012,039	3,012,039	99.8	100.0	3,012,039	99.8	0
令和元年度	35,218,000	35,211,296	35,211,296	99.9	100.0	35,211,296	99.9	0
比較増減	32,201,000	32,199,257	32,199,257	0.1	0	32,199,257	0.1	0
増減率	91.4	91.4	91.4	-	-	91.4	-	-

ア 予算現額301万7,000円に対し、歳入決算額、歳出決算額ともに301万2,039円である。

イ 歳入決算額の内訳は、財産収入301万2,039円のみである。

ウ 歳出決算額の内訳は、土地開発基金への繰出金301万2,039円のみである。

エ 不用額は4,961円である。

(4) 国民健康保険事業特別会計

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引額
				対予算	対調定			
令和2年度	3,234,059,000	3,114,237,350	2,980,634,172	92.2	95.7	2,897,067,671	89.6	83,566,501
令和元年度	3,216,505,000	3,323,983,856	3,145,140,947	97.8	94.6	3,063,337,719	95.2	81,803,228
比較増減	17,554,000	209,746,506	164,506,775	5.6	1.1	166,270,048	5.6	1,763,273
増減率	0.5	6.3	5.2	-	-	5.4	-	2.2

ア 予算現額32億3,405万9,000円に対し、歳入決算額29億8,063万4,172円、歳出決算額28億9,706万7,671円、歳入歳出差引額は8,356万6,501円で、前年度に比べ176万3,273円増加した。

イ 歳入決算額的主要なものは、国民健康保険税4億8,446万857円、県支出金20億3,535万2,925円、繰入金3億4,600万3,108円、繰越金8,180万3,228円である。

ウ 収入率は調定額に対して95.7%で、前年度より1.1ポイント増加している。

エ 保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
				比較増減	増減率
調定額	A	618,029,161	682,090,343	64,061,182	9.4
収入済額	B	484,460,857	503,282,308	18,821,451	3.7
還付未済額	C	447,973	286,700	161,273	56.3
不納欠損額	D	7,634,860	36,400,374	28,765,514	79.0
収入未済額	E	125,933,444	142,407,661	16,474,217	11.6
収入率 F=(B-C)/A×100		78.3	73.7	4.6	-

還付未済額は収入済額には含まれるが、収入率の算出からは除く。

保険税の収入率は調定額に対して78.3%で、前年度に比べ4.6ポイント増加した。不納欠損額は763万4,860円で、前年度に比べ2,876万5,514円減少している。収入未済額は1億2,593万3,444円で、前年度に比べ1,647万4,217円減少している。

オ 歳出決算額は執行率89.6%で、主なものは、保険給付費19億9,455万9,937円、国民健康保険事業費納付金7億7,496万7,077円、基金積立金3,000万4,242円である。

カ 不用額は3億3,699万1,329円で、主なものは、保険給付費2億7,126万8,063円、予備費4,431万2,000円である。

キ 医療給付等の状況は、次表のとおりである。

(単位：世帯、人、円、%)

区分	年度	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
				比較増減	増減率
世帯数		4,169	4,267	98	2.3
被保険者数	退職被保険者等 A	0	4	4	皆減
	一般被保険者 B	6,361	6,570	209	3.2
	計 C	6,361	6,574	213	3.2
医療給付費	療養諸費	1,711,123,760	1,833,890,968	122,767,208	6.7
	高額療養費	270,304,394	273,354,967	3,050,573	1.1
	計	1,981,428,154	2,107,245,935	125,817,781	6.0
一人当たりの医療給付額		311,496	320,542	9,046	2.8

医療給付費は19億8,142万8,154円で、前年度に比べ1億2,581万7,781円減少した。

(5)介護保険特別会計

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引額
				対予算	対調定			
令和2年度	2,921,817,000	2,722,685,140	2,705,415,760	92.6	99.4	2,586,430,493	88.5	118,985,267
令和元年度	2,758,000,000	2,682,299,974	2,662,530,974	96.5	99.3	2,594,624,764	94.1	67,906,210
比較増減	163,817,000	40,385,166	42,884,786	3.9	0.1	8,194,271	5.6	51,079,057
増減率	5.9	1.5	1.6	-	-	0.3	-	75.2

ア 予算現額29億2,181万7,000円に対し、歳入決算額27億541万5,760円、歳出決算額25億8,643万493円、歳入歳出差引額は1億1,898万5,267円で、前年度に比べ5,107万9,057円増加した。

イ 歳入決算額の主なものは、保険料5億2,129万9,680円、国庫支出金6億1,515万1,219円、支払基金交付金6億6,593万1,521円である。

ウ 収入率は調定額に対して99.4%で、前年度に比べ0.1ポイント増加した。

エ 保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
		調定額 A	538,569,060	560,318,700	21,749,640
収入済額 B	521,299,680	540,549,700	19,250,020	3.6	
還付未済額 C	1,752,100	1,529,300	222,800	14.6	
不納欠損額 D	6,293,100	6,997,300	704,200	10.1	
収入未済額 E	10,976,280	12,771,700	1,795,420	14.1	
収入率 F=(B-C)/A×100		96.5	96.2	0.3	-

還付未済額は収入済額には含まれるが、収入率の算出からは除く。

保険料の収入率は調定額に対して96.5%で、前年度に比べ0.3ポイント増加した。不納欠損額は629万3,100円で、前年度に比べ70万4,200円減少している。収入未済額は1,097万6,280円で、前年度に比べ179万5,420円減少している。収入未済額の内訳は、現年度分保険料443万6,280円、滞納繰越分保険料654万円である。

オ 歳出決算額は執行率88.5%で、主なものは、保険給付費23億886万9,042円、地域支援事業費9,079万1,011円、基金積立金7,855万5,712円である。

カ 不用額は3億3,538万6,507円で、主なものは、保険給付費3億567万1,958円である。

キ 介護給付等の状況は、次表のとおりである。

(単位：世帯、人、円、%)

区分	年度	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
				比較増減	増減率
介護サービス等諸費		2,133,883,289	2,117,582,207	16,301,082	0.8
介護予防サービス等諸費		27,283,090	27,770,397	487,307	1.8
高額介護サービス等費		56,142,006	54,126,617	2,015,389	3.7
高額医療合算介護サービス等費		5,751,007	5,592,615	158,392	2.8
特定入所者介護サービス費		84,350,254	84,718,579	368,325	0.4
その他諸費		1,459,396	1,459,902	506	0.0
計		2,308,869,042	2,291,250,317	17,618,725	0.8

保険給付費は23億886万9,042円で、前年度に比べ1,761万8,725円増加した。

(6)後期高齢者医療特別会計

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引額
				対予算	対調定			
令和2年度	394,445,000	387,000,931	383,634,181	97.3	99.1	379,605,528	96.2	4,028,653
令和元年度	373,142,000	374,656,304	369,068,604	98.9	98.5	365,543,833	98.0	3,524,771
比較増減	21,303,000	12,344,627	14,565,577	1.6	0.6	14,061,695	1.8	503,882
増減率	5.7	3.3	3.9	-	-	3.8	-	14.3

ア 予算現額3億9,444万5,000円に対し、歳入決算額3億8,363万4,181円、歳出決算額3億7,960万5,528円、歳入歳出差引額は402万8,653円で、前年度に比べ50万3,882円増加した。

イ 歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料2億7,782万9,950円、繰入金9,708万4,909円である。

ウ 収入率は調定額に対して99.1%で、前年度に比べ0.6ポイント増加した。

エ 保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
		調定額 A	281,196,700	271,867,900	9,328,800
収入済額 B		277,829,950	266,280,200	11,549,750	4.3
還付未済額 C		1,165,500	927,100	238,400	25.7
不納欠損額 D		1,046,100	1,744,100	698,000	40.0
収入未済額 E		2,320,650	3,843,600	1,522,950	39.6
収入率 F=(B-C)/A×100		98.4	97.6	0.8	-

還付未済額は収入済額には含まれるが、収入率の算出からは除く。

保険料の収入率は調定額に対して98.4%で、前年度に比べ0.8ポイント増加した。不納欠損額は104万6,100円で、前年度に比べ69万8,000円減少している。収入未済額は232万650円で、前年度に比べ152万2,950円減少している。収入未済額の内訳は、特別徴収保険料現年分（還付未済額）67万8,600円、普通徴収保険料現年分105万7,200円、普通徴収保険料滞納繰越分194万2,050円である。

オ 歳出決算額は執行率96.2%で、主なものは、総務費2,012万2,198円、後期高齢者医療広域連合納付金3億5,653万7,259円である。

カ 不用額は1,483万9,472円で、主なものは、総務費637万7,802円、後期高齢者医療広域連合納付金456万1,741円である。

(7)集落排水事業特別会計

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引額
				対予算	対調定			
令和2年度	70,862,000	70,659,641	70,659,641	99.7	100.0	65,308,267	92.2	5,351,374
令和元年度	60,358,000	60,078,404	60,078,404	99.5	100.0	59,074,253	97.9	1,004,151
比較増減	10,504,000	10,581,237	10,581,237	0.2	0	6,234,014	5.7	4,347,223
増減率	17.4	17.6	17.6	-	-	10.6	-	432.9

ア 予算現額7,086万2,000円に対し、歳入決算額7,065万9,641円、歳出決算額6,530万8,267円、歳入歳出差引額は535万1,374円で、前年度に比べ434万7,223円増加している。

イ 歳入決算額の主なものは、県支出金3,479万円、繰入金1,700万円、市債1,490万円である。

ウ 歳出決算額は執行率92.2%で、主なものは、事業費5,025万4,446円、公債費962万5,803円である。公債費の内訳は、元金843万2,310円、利子119万3,493円である。

エ 不用額は555万3,733円で、主なものは予備費508万4,000円である。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

区 分		令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減高	令和2年度末 現在高	
一般会計					
土地及び建物	土地 (m ²)	3,916,737.30	301.93	3,917,039.23	
	建物 (m ²)	86,722.00	285.00	86,437.00	
山林(所有+分収)	面積 (m ²)	3,130,033.02	221.00	3,129,812.02	
	立木の推定蓄積量(m ³)	55,997.00	657.00	56,654.00	
物件〔地上権、温泉受給権〕(m ²)(口)		2,437,900 (m ²) 3 (口)	0	2,437,900 (m ²) 3 (口)	
無体財産権〔商標権〕 (件)		1	0	1	
出資による権利 (千円)		1,069,610	77,530	1,147,140	
有価証券 (千円)		1,200	0	1,200	
稲梓財産区特別会計					
土地及び建物	土地(山林) (m ²)	7,786,844.00	0	7,786,844.00	
	山林(所有) 面積 (m ²)	7,786,844.00	0	7,786,844.00	
		立木の推定蓄積量(m ³)	90,703.00	1,410.00	92,113.00
下田駅前広場整備事業特別会計					
土地及び建物	土地 (m ²)	2,791.33	0	2,791.33	
その他		水銀灯ほか5件。本年度中の増減なし。			
公共用地取得特別会計					
土地及び建物	土地 (m ²)	1,651.28	0	1,651.28	
集落排水事業特別会計					
土地及び建物	土地 (m ²)	40.56	0	40.56	
	建物 (m ²)	399.91	0	399.91	
下水道施設	汚水渠 (m)	1,698.55	0	1,698.55	

本年度中に増減のあった主なものは、次のとおりである。

- (ア) 土地の主なものは、学校用地として購入による429m²の増加である。建物の主なものは、旧樋村医院の活用に伴う一部解体による285m²の減である。
- (イ) 出資による権利は、一部事務組合下田メディカルセンター出資金3,037万8,000円及び下水道事業会計出資金4,715万2,000円の増である。

(2) 物品(1件30万円以上)

(単位：件)

	令和元年度末 件数	令和2年度中増減数		令和2年度末 件数
		増	減	
一般会計 災害用備品類 他	676	43	14	705
国民健康保険事業特別会計 事務用機械器具類 他	4	0	0	4
介護保険特別会計 その他(事務用機械器具類) 他	4	0	0	4
後期高齢者医療特別会計 その他(後期高齢者医療システムソフト)	1	0	0	1
合 計	685	43	14	714

物品は、前年に比べ29件の増となった。増減の主なものは、事務用機械器具類の4件の増加と5件の減少、車両船舶類の2件の増加と3件の減少、電気機械器具類の32件の増加と1件の減少、災害用備品類1件の増加と3件の減少である。

(3) 債権

(単位：千円、㎡)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減高	令和2年度末 現在高
一般会計	千円	千円	千円
S49.5.9 伊豆半島沖地震災害援護資金貸付金	50	0	50
S50.10.8 集中豪雨災害援護資金貸付金	454	0	454
S51.7.11 集中豪雨災害援護資金貸付金	1,274	0	1,274
S53.1.14 伊豆大島近海地震災害援護資金貸付金	857	0	857
H3.9.10 伊豆半島南部の集中豪雨災害援護資金貸付金	4,291	0	4,291
S50.3.16 火災罹災者・復興資金貸付金	336	0	336
S58.6.30 火災罹災者・復興資金貸付金	163	0	163
H15.3.11 火災罹災者・復興資金貸付金	130	0	130
H29.4.18 豪雨罹災者・復興資金貸付金	600	600	0
合 計	8,155	600	7,555
賃借権(特別養護老人ホーム施設用地)	㎡ 15,027.19	㎡ 0	㎡ 15,027.19

債権は、H29.4.18 豪雨罹災者・復興支援貸付金60万円が減少し、現在高は0円になった。

(4)基金

(単位：円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減高	令和2年度末 現在高
一般会計			
財政調整基金	749,006,676	5,007,250	754,013,926
減債基金	324,462,190	55,366,174	379,828,364
庁舎建設基金	539,405,530	3,345	539,408,875
ほのぼの福祉基金	33,820,639	4,767,136	38,587,775
災害復興資金貸付基金	14,245,005	0	14,245,005
みどりの基金	34,343,453	2,122,804	36,466,257
教育振興基金	13,988,936	1,825,020	12,163,916
奨学振興基金	46,012,675	4,507,379	41,505,296
学校施設整備基金	120,388,721	36,998,790	83,389,931
大久保婦久子顕彰基金	19,733,164	975	19,734,139
歴史的まちなみ景観整備基金	2,741,667	26	2,741,693
子育て支援基金	79,008,111	5,117,281	84,125,392
ふるさと応援基金	231,307,204	42,498,571	273,805,775
都市計画事業基金	22,000,983	218	22,001,201
景観まちづくり基金	37,836,899	2,233,066	40,069,965
防災基金	18,562,125	3,036,949	15,525,176
世界一の海づくり基金	6,477,310	1,351,715	7,829,025
国民健康保険高額療養費貸付基金	4,810,000	264,000	4,546,000
森林環境整備促進基金	5,746,000	11,274,401	17,020,401
下田市新型コロナウイルス感染症に伴う 中小企業経済変動対策貸付金利子補給基金	0	21,000,000	21,000,000
小 計	2,303,897,288	104,110,824	2,408,008,112
稲梓財産区特別会計			
稲梓財産区財政調整基金	20,022,098	550,195	20,572,293
下田駅前広場整備事業特別会計			
下田駅前広場整備事業基金	33,000,716	500,328	33,501,044
公共用地取得特別会計			
土地開発基金	466,970,675	3,012,039	469,982,714
国民健康保険事業特別会計			
国民健康保険事業基金(債権含む)	494,854,051	119,995,758	374,858,293
介護保険特別会計			
介護保険介護給付費準備基金	243,894,042	58,555,712	302,449,754
合 計	3,562,638,870	46,733,340	3,609,372,210

本年度中に増減のあった主なものは、次のとおりである。

ア 財政調整基金は、決算剰余金と利子の合計4億500万7,250円を積み立てた一方で、財源調整分4億円を取り崩した。

イ 減債基金は、利子を含む7,362万3,174円を積み立てた一方で、1,825万7,000

円を取り崩し、過疎対策事業債へ充当した。

- ウ 学校施設整備基金は、利子1,210円を積み立てた一方で、3,700万円を取り崩し、下田中学校整備工事、下田中学校仮設校舎整備工事(債務)に充当した。
- エ 奨学振興基金は、204万655円を積み立てた一方で、654万8,034円を取り崩し、就学奨励交付金、教育資金利子補給事業補助金、体験プログラム事業補助金、英語検定受験推進補助金、プログラミング教育用教材経費等に充当した。
- オ ふるさと応援基金は、利子を含む7,679万8,571円を積み立てた一方で、3,430万円を取り崩した。ふるさと納税寄附金は前年度に比べ、寄附額は199万円の減少、件数は1,267件の増加となった。
- カ 森林環境整備促進基金は、利子を含む1,221万2,055円を積み立てた一方で、93万7,654円を取り崩し、森林経営管理制度の推進を目的とした全体計画作成業務に充当した。
- キ 令和2年11月臨時会において、新型コロナウイルス感染症に伴う中小企業経済変動対策貸付金利子補給基金が新設され3,200万円を積み立てた一方で、1,100万円を取り崩した。
- ク 国民健康保険事業基金は、利子を含む3,000万4,242円を積み立てた一方で、1億5,000万円を取り崩した。
- ケ 介護保険介護給付費準備基金は、利子を含む7,855万5,712円を積み立てた一方で、2,000万円を取り崩し、介護給付に要する費用の支払いに充当した。

5 基金運用状況

(1)国民健康保険高額療養費貸付基金

(単位：円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減高	令和2年度末 現在高
現金	4,810,000	264,000	4,546,000
国民健康保険高額療養費貸付金	190,000	264,000	454,000

基金額500万円に対し、年間の貸付金額は1件45万4,000円、返済金額は1件19万円であった。また、年間貸付額を基金額で除した貸付回転率は、0.09(対前年度:0.11ポイント減)となった。

(2)土地開発基金

(単位：円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減高	令和2年度末 現在高
現金	304,970,675	3,012,039	307,982,714
公共用地取得特別会計貸付金	162,000,000	0	162,000,000

財産貸付収入300万9,000円と利子3,039円を積み立てた。

6 むすび

本年度の事業執行について見ていくと、「人口減対策事業」、「観光振興・経済活性化対策事業」及び「防災対策事業」を重点事業に定め、事業が進められた。

新庁舎等建設推進事業については、下田市新庁舎建設設計・工事監理業務を委託した。新庁舎建設に向け各申請手続を行ったが、財政面及び技術面の課題を理由に事業を延期とした。緊急防災・減債事業債の制度適用期間の延長が決まったが、建物及び設備の老朽化が著しいため、早急な対応が望まれる。

下田市立学校統合準備委員会では、令和4年4月開校に向け、4回の委員会を開催し、新中学校の校章、通学方法及び部活動等の一校化に向けた具体的な協議を進めた。

令和元年度に国から学校施設環境改善交付金の採択を受けた下田中学校グラウンド改良工事については、令和2年度に全額を繰り越し、工事を実施した。

また、令和元年度から令和2年度にかけて、下田中学校仮設校舎整備工事を実施、令和2年度と令和3年度の債務負担である下田中学校整備工事監理業務委託及び下田中学校整備工事については令和2年度分として、既存校舎北棟の改修工事、増築棟及び新屋内運動場新築工事を実施した。

決算状況において、令和2年度の一般会計及び特別会計を合わせた歳入総額は216億1,249万6,573円、歳出総額は205億6,949万6,714円で、歳入歳出差引額10億4,299万9,859円から翌年度へ繰り越すべき財源917万4,000円を差し引いた実質収支額は、10億3,382万5,859円となった。

歳入についてみると、一般会計の歳入総額は154億5,827万5,053円で、前年度に比べ33億3,731万2,629円(27.5%)増加した。収入率は予算額に対し99.8%(対前年度:1.9ポイント増)、調定額に対し98.4%(同:1.5ポイント増)となった。財源別にみると、依存財源の割合が69.8%で、前年度より11.1ポイント増加し、自主財源の割合は30.2%で、前年度より11.1ポイント減少した。一方、特別会計の歳入総額は61億5,422万1,520円で、国民健康保険事業が1億6,450万6,775円(5.2%)減少したことが主な要因となり、前年度に比べ1億3,176万2,601円(2.1%)の減となった。収入率は、予算額に対し92.7%(対前年度:4.6ポイント減)、調定額に対し97.6%(対前年度:0.7ポイント増)となった。

一般会計と特別会計を合わせた不納欠損額は2,844万129円で、前年度に比べ4,823万2,003円(62.9%)減少した。

一般会計と特別会計を合わせた収入未済額は3億7,511万6,112円で、前年度に比べ1億4,380万461円(27.7%)減少した。

歳出についてみると、一般会計は歳出総額146億3,098万9,382円で前年度に比べ31億3,746万2,783円(27.3%)増加し、執行率は94.5%(対前年度:1.6ポイント増)となった。一方、特別会計の歳出総額は59億3,850万7,332円で、歳入同様国民健康保険事業が1億6,627万48円(5.4%)減少したことが主な要因となり、前年度に比べ1億8,952万8,437円(3.1%)の減となった。執行率は、前

年度を 5.4 ポイント下回る 89.5%となった。一般会計と特別会計を合わせた翌年度繰越額は、前年度に比べ 169 万 9,000 円（ 15.6%）減の 917 万 4,000 円となった。

一般会計の歳出を性質別にみると（千円単位）、前年度に比べ義務的経費は 1 億 6,232 万円（ 3.8%）の増、消費的経費は 22 億 4,363 万 3 千円（ 61.1%）の増、投資的経費は 6 億 6,776 万 1 千円（ 37.2%）の増、その他の経費は 6,374 万 8 千円（ 3.7%）の増となった。

次に財政指標をみると、財政運営の健全性を表す経常収支比率は 85.8%で、前年度に比べ 3.3 ポイント改善し、また、財政運営の長期的な指標となる実質公債費比率（ 3 か年平均）は 6.4%で、前年度に比べ 0.6 ポイント改善した。一方、地方公共団体の財政力を示す財政力指数（ 3 か年平均）は 0.484 で、前年度より 0.011 ポイント悪化した。

令和 2 年度末における市債現在高は、一般会計及び集落排水事業特別会計ともに増加し、一般会計及び特別会計合わせて 103 億 8,139 万 1,440 円となった。また、財政調整基金の令和 2 年度末現在高は、前年度と比べ 500 万 7,250 円の増となり、7 億 5,401 万 3,926 円となった。

指摘・要望事項

- (1) 新庁舎建設、中学校再編、計画中の清掃センターの建設、市民文化会館等大規模施設の改修、防災対策事業等重要課題が山積している。一方、人口減及び新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、主な自主財源である税収の減等、当市の財政状況は予断を許さない状況が続くため、持続可能な財政計画の策定と、適正な予算の執行に努められたい。
- (2) 新型コロナウイルス感染症の拡大は、下田市の今後の市政運営に大きな影響を及ぼすことが想定される。全国的な移動自粛による観光客の減少や市内飲食店等の営業自粛に伴い、市内経済の悪化は必然的であり、市税等の自主財源の減少は避けられない状況である。今後の見通しは不透明ではあるが、市民の健康維持と経済の両立を図るための事務事業の検討を行い、限られた財源の効率的な活用に努められたい。

付 表

- 第 1 表……………令和 2 年度各会計別実質収支に関する調書
- 第 2 表……………令和 2 年度歳入歳出純計決算総括表
- 第 3 表……………令和 2 年度各会計歳入決算一覧表
- 第 4 表……………令和 2 年度各会計歳出決算一覧表
- 第 5 表……………令和 2 年度一般会計歳入(款別)決算一覧表
- 第 6 表……………令和 2 年度一般会計歳出(款別)決算一覧表

第1表

令和2年度 各会計別実質収支に関する調書

区 分		一般会計	稲 梓 財 産 区 特 別 会 計	下 田 駅 前 広 場 整 備 事 業 特 別 会 計	公 共 用 地 取 得 特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計
1	歳 入 総 額	15,458,275,053	1,983,525	8,882,202	3,012,039	2,980,634,172
2	歳 出 総 額	14,630,989,382	715,388	6,367,946	3,012,039	2,897,067,671
3	歳入歳出差引額 (ア)	827,285,671	1,268,137	2,514,256	0	83,566,501
4	翌年度へ繰越すべき財源					
	継続費通次繰越額	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	9,174,000	0	0	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0
	計 (イ)	9,174,000	0	0	0	0
5	実質収支額 (ウ)=(ア)-(イ)	818,111,671	1,268,137	2,514,256	0	83,566,501
6	(ウ)のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金	0	0	0	0	0
7	前年度実質収支額	616,562,825	1,099,826	2,610,166	0	81,803,228
8	単年度収支額	201,548,846	168,311	95,910	0	1,763,273

第2表

令和2年度 歳入歳出純計決算総括表

区 分	歳 入			差引純計額
	決 算 額	う ち 繰 入 分		
		繰入先の会計	繰入額	
一 般 会 計	15,458,275,053	稲梓財産区 駅前広場整備事業 公共用地取得 国民健康保険事業 介護保険 後期高齢者医療 集落排水事業	0 0 0 5,367,424 25,007,051 1,852,571 0	15,426,048,007
稲 梓 財 産 区 特 別 会 計	1,983,525		0	1,983,525
下 田 駅 前 広 場 整 備 事 業 特 別 会 計	8,882,202		0	8,882,202
公 共 用 地 取 得 特 別 会 計	3,012,039		0	3,012,039
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	2,980,634,172	一般	196,003,108	2,784,631,064
介 護 保 険 特 別 会 計	2,705,415,760	一般	446,373,450	2,259,042,310
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	383,634,181	一般	97,084,909	286,549,272
集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	70,659,641	一般	17,000,000	53,659,641
	(A) 21,612,496,573		(B) 788,688,513	(A)-(B) 20,823,808,060

(単位：円)

介護保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	集落排水事業 特別会計	特別会計計	合計
2,705,415,760	383,634,181	70,659,641	6,154,221,520	21,612,496,573
2,586,430,493	379,605,528	65,308,267	5,938,507,332	20,569,496,714
118,985,267	4,028,653	5,351,374	215,714,188	1,042,999,859
0	0	0	0	0
0	0	0	0	9,174,000
0	0	0	0	0
0	0	0	0	9,174,000
118,985,267	4,028,653	5,351,374	215,714,188	1,033,825,859
0	0	0	0	0
67,906,210	3,524,771	1,004,151	157,948,352	774,511,177
51,079,057	503,882	4,347,223	57,765,836	259,314,682

(単位：円)

歳 出			
決算額	うち繰出分		差引純計額
	繰出先の会計	繰出額	
14,630,989,382	稲梓財産区	0	13,874,527,915
	駅前広場整備事業	0	
	公共用地取得	0	
	国民健康保険事業	196,003,108	
	介護保険	446,373,450	
	後期高齢者医療	97,084,909	
	集落排水事業	17,000,000	
715,388		0	715,388
6,367,946		0	6,367,946
3,012,039		0	3,012,039
2,897,067,671	一般	5,367,424	2,891,700,247
2,586,430,493	一般	25,007,051	2,561,423,442
379,605,528	一般	1,852,571	377,752,957
65,308,267		0	65,308,267
(C) 20,569,496,714		(D) 788,688,513	(C)-(D) 19,780,808,201

第3表

令和2年度 各会計歳入決算一覧表

区 分	予 算 現 額		調 定 額	決 算 額	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
一 般 会 計	15,482,413,000	69.9	15,707,591,986	15,458,275,053	71.5
稲 梓 財 産 区	1,987,000	0.1	1,983,525	1,983,525	0.1
下田駅前広場整備事業	9,600,000	0.1	8,882,202	8,882,202	0.1
特 公 共 用 地 取 得	3,017,000	0.1	3,012,039	3,012,039	0.1
別 国 民 健 康 保 険 事 業	3,234,059,000	14.6	3,114,237,350	2,980,634,172	13.7
会 介 護 保 険	2,921,817,000	13.2	2,722,685,140	2,705,415,760	12.5
計 後 期 高 齢 者 医 療	394,445,000	1.7	387,000,931	383,634,181	1.7
集 落 排 水 事 業	70,862,000	0.3	70,659,641	70,659,641	0.3
計	6,635,787,000	30.1	6,308,460,828	6,154,221,520	28.5
合 計	22,118,200,000	100.0	22,016,052,814	21,612,496,573	100.0

第4表

令和2年度 各会計歳出決算一覧表

区 分	予 算 現 額		決 算	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
一 般 会 計	15,482,413,000	69.9	14,630,989,382	71.1
稲 梓 財 産 区	1,987,000	0.1	715,388	0.1
下田駅前広場整備事業	9,600,000	0.1	6,367,946	0.1
特 公 共 用 地 取 得	3,017,000	0.1	3,012,039	0.1
別 国 民 健 康 保 険 事 業	3,234,059,000	14.6	2,897,067,671	14.0
会 介 護 保 険	2,921,817,000	13.2	2,586,430,493	12.5
計 後 期 高 齢 者 医 療	394,445,000	1.7	379,605,528	1.8
集 落 排 水 事 業	70,862,000	0.3	65,308,267	0.3
計	6,635,787,000	30.1	5,938,507,332	28.9
合 計	22,118,200,000	100.0	20,569,496,714	100.0

(単位：円、%)

収 入 率			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較
対予算	対調定	前年度対調定			
99.8	98.4	96.9	13,466,069	235,850,864	24,137,947
99.8	100.0	100.0	0	0	3,475
92.5	100.0	100.0	0	0	717,798
99.8	100.0	100.0	0	0	4,961
92.2	95.7	94.6	7,634,860	125,968,318	253,424,828
92.6	99.4	99.3	6,293,100	10,976,280	216,401,240
97.3	99.1	98.5	1,046,100	2,320,650	10,810,819
99.7	100.0	100.0	0	0	202,359
92.7	97.6	96.9	14,974,060	139,265,248	481,565,480
97.7	98.2	96.9	28,440,129	375,116,112	505,703,427

(単位：円、%)

額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
執 行 率	前年度執行率		
94.5	92.9	66,857,000	784,566,618
36.0	54.1	0	1,271,612
66.3	73.8	0	3,232,054
99.8	99.9	0	4,961
89.6	95.2	0	336,991,329
88.5	94.1	0	335,386,507
96.2	98.0	0	14,839,472
92.2	97.9	0	5,553,733
89.5	94.9	0	697,279,668
93.0	93.6	66,857,000	1,481,846,286

第5表

令和2年度 一般会計歳入(款別)決算一覧表

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	構成比
1	市 税	2,704,982,000	2,958,949,480	2,811,301,750	18.2
2	地方譲与税	73,554,000	73,554,000	73,554,000	0.5
3	利子割交付金	2,105,000	2,105,000	2,105,000	0.1
4	配当割交付金	8,953,000	8,953,000	8,953,000	0.1
5	株式等譲渡所得割交付金	12,097,000	12,097,000	12,097,000	0.1
6	地方消費税交付金	525,882,000	525,882,000	525,882,000	3.4
7	自動車取得税交付金	1,000	0	0	0
8	環境性能割交付金	7,061,000	7,061,025	7,061,025	0.1
9	法人事業税交付金	7,901,000	7,901,000	7,901,000	0.1
10	地方特例交付金	12,849,000	12,849,000	12,849,000	0.1
11	地方交付税	3,230,991,000	3,230,991,000	3,230,991,000	20.9
12	交通安全対策特別交付金	2,677,000	2,677,000	2,677,000	0.1
13	分担金及び負担金	68,410,000	71,757,023	67,186,982	0.4
14	使用料及び手数料	125,664,000	117,827,517	115,303,377	0.7
15	国庫支出金	4,287,381,000	4,247,142,080	4,214,692,080	27.3
16	県支出金	917,591,000	907,993,435	901,993,435	5.8
17	財産収入	18,965,000	18,966,693	18,560,253	0.1
18	寄附金	222,610,000	213,884,610	210,636,400	1.3
19	繰入金	584,497,000	582,306,141	582,306,141	3.7
20	繰越金	627,435,000	627,435,825	627,435,825	4.0
21	諸収入	225,507,000	272,459,157	242,988,785	1.5
22	市債	1,815,300,000	1,804,800,000	1,781,800,000	11.5
歳入合計		15,482,413,000	15,707,591,986	15,458,275,053	100.0

(単位：円、%)

収 入 率			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決算額 との比較	決 算 額 の 人 口 1 人 当 り 額
対 予 算	対 調 定	前年度 対調定				
103.9	95.0	94.7	13,059,185	134,588,545	106,319,750	135,589
100.0	100.0	100.0	0	0	0	3,548
100.0	100.0	100.0	0	0	0	102
100.0	100.0	100.0	0	0	0	432
100.0	100.0	100.0	0	0	0	583
100.0	100.0	100.0	0	0	0	25,363
0	0	100.0	0	0	1,000	0
100.1	100.0	100.0	0	0	25	341
100.0	100.0	-	0	0	0	381
100.0	100.0	100.0	0	0	0	620
100.0	100.0	100.0	0	0	0	155,831
100.0	100.0	100.0	0	0	0	129
98.2	93.6	96.5	258,600	4,311,441	1,223,018	3,240
91.8	97.9	98.0	0	2,524,140	10,360,623	5,561
98.3	99.2	93.2	0	32,450,000	72,688,920	203,274
98.3	99.3	100.0	0	6,000,000	15,597,565	43,503
97.9	97.9	98.1	0	406,440	404,747	895
94.6	98.5	98.4	0	3,248,210	11,973,600	10,159
99.6	100.0	100.0	0	0	2,190,859	28,085
100.1	100.0	100.0	0	0	825	30,261
107.8	89.2	90.1	148,284	29,322,088	17,481,785	11,719
98.2	98.7	93.2	0	23,000,000	33,500,000	85,936
99.8	98.4	96.9	13,466,069	235,850,864	24,137,947	745,552

第6表

令和2年度 一般会計歳出(款別)決算一覧表

款別	区分	予 算 現 額	決 算 額			
			金 額	構 成 比	執 行 率	前年度執行率
1	議 会 費	106,729,000	104,858,010	0.7	98.2	97.8
2	総 務 費	4,713,721,000	4,604,981,133	31.5	97.7	96.2
3	民 生 費	3,696,188,000	3,488,572,842	23.8	94.4	95.8
4	衛 生 費	1,072,979,000	999,351,966	6.8	93.1	93.1
5	農 林 水 産 業 費	198,845,000	193,871,774	1.3	97.5	96.1
6	商 工 費	825,543,000	802,267,733	5.5	97.2	86.7
7	土 木 費	1,216,470,000	1,155,690,164	7.9	95.0	91.9
8	消 防 費	509,957,000	498,888,481	3.4	97.8	98.4
9	教 育 費	2,005,892,000	1,960,122,541	13.4	97.7	88.4
10	災 害 復 旧 費	84,473,000	83,210,704	0.6	98.5	80.3
11	公 債 費	739,198,000	739,174,034	5.1	100.0	99.9
12	予 備 費	312,418,000	0	0	0	0
歳 出 合 計		15,482,413,000	14,630,989,382	100.0	94.5	92.9

(単位：円、%)

翌年度繰越額	不 用 額			決算額の人口 1人当り額
	金 額	構成比	対予算額比率	
0	1,870,990	0.2	1.8	5,057
2,490,000	106,249,867	13.5	2.3	222,098
0	207,615,158	26.5	5.6	168,254
0	73,627,034	9.4	6.9	48,199
0	4,973,226	0.6	2.5	9,350
12,000,000	11,275,267	1.4	1.4	38,693
51,100,000	9,679,836	1.2	0.8	55,739
0	11,068,519	1.4	2.2	24,061
1,267,000	44,502,459	5.7	2.2	94,537
0	1,262,296	0.2	1.5	4,013
0	23,966	0.1	0.0	35,650
0	312,418,000	39.8	100.0	0
66,857,000	784,566,618	100.0	5.1	705,652